

BTMU Asia Weekly

BTMU アジア・ウィークリー

今週のヘッドライン

10 May 2013 / Vol.72

フィリピン	S&P、フィリピンの長期債格付を投資適格級に引上げ / PPP 方式活用のインフラ整備加速へ
インド	財務相、SUV 増税に対する軽減措置を否定
マレーシア	下院総選挙、与党が過半数確保し政権を維持
ベトナム	改正労働法施行
インドネシア	大統領、補正予算成立後の補助金対象石油燃料値上げを発表

【政治・経済トピックス】

フィリピン

S&P、フィリピンの長期債格付を投資適格級に引上げ

大手格付会社のスタンダード・アンド・プアーズ(S&P)は 2 日、フィリピンの長期国債格付を「BB+」から投資適格の「BBB-」に引上げた(見通しは「Stable(安定的)」)。同社は、昨年 12 月の見直しでフィリピンの長期信用格付を「BB+」に据置いていた(見通しは「Positive(強含み)」に引上げ)。

3 大格付機関のうちフィリピンの長期信用格付(外貨)の投資適格級引上げは、今年 3 月のフィッチ・レーティングスに続き 2 社目となる(ムーディーズの Ba1 は投資適格の一段階下)。

<フィリピン・主要格付機関による信用格付一覧>

	S&P	ムーディーズ	フィッチ
長期(外国通貨建)	BBB-	Ba1	BBB-
長期(自国通貨建)	BBB-	Ba1	BBB
見通し	Stable	Stable	Stable

2013年5月2日時点

ポイント

- S&P は格付引上げの理由として、「財政の柔軟性改善」、「外貨建債務の削減」、「資本市場の拡充」、「歳入の拡大」といったアキノ政権の功績を挙げているが、海外からフィリピンの資本市場への投資資金流入は東南アジア諸国の中でも際立っている。中でもリーマンショック後の 2008 年後半～2009 年前半にかけて 2,000 ポイント台を割込んでいたフィリピン総合指数(株価インデックス)は史上最高値更新が続いており、今回の S&P 格付の投資適格級入りを受け、一時 7,200 ポイントを超える水準を示現する等、一段高の展開になっている。
- 一方、S&P は 1 人当たり国内総生産(GDP)は格付が同様の国の中で最も低い水準と指摘。インフラ整備や外資規制の緩和等一層の投資促進による国民の所得水準底上げが今後の課題との認識を示した。
- 世銀の発表によると、昨年(2012)年のフィリピンの海外出稼ぎ労働者による母国への送金額は、前年比 +6%の 244 億 5,300 万米ドル(2 兆 3,900 億円)と、同種の送金額ではメキシコを抜きインドの 693 億 5,000 万米ドル(6 兆 7,800 億円)、中国の 602 億 4,600 万米ドル(5 兆 8,900 億円)に続く規模で、同国の国際収支を支える極めて重要な柱となっている。このことは国内の労働市場で雇用を吸収しきれていないことの裏返しとの見方もあるが、外国直接投資の積極的な誘致による雇用の創出等を通じ国民の所得水準向上が進めば、内需市場の拡大を通じて一層の経済発展が見込めると期待されている。

<アセアン主要国の長期信用格付(S&P・外貨建)>

	フィリピン	マレーシア	タイ	インドネシア	ベトナム
長期信用格付(S&P・外貨)	BBB-	A-	BBB+	BB+	BB-
GDP伸び率(前年比)*	+6.6%	+5.6%	+6.4%	+6.2%	+5.0%
一人当たりGDP*	\$2,561	\$10,357	\$5,674	\$3,563	\$1,596
CPI上昇率(前年比)*	+3.2%	+1.6%	+3.0%	+4.3%	+9.2%

*2012年、出典 = IMF、CEICより三菱東京UFJ銀行作成

PPP方式活用のインフラ整備加速へ

地元メディアの報道によると、アバヤ運輸通信相は、経済団体マカティ・ビジネス・クラブ(MBC)の総会で官民パートナーシップ(PPP)方式によるインフラ整備事業に関し、「年内に入札実施が予定されている3件の事業に加え、アキノ政権の任期が到来する2016年までに更に6件の入札を実施する」との意向を明らかにした。これまでに入札が実施された事業を含むPPP方式のインフラ整備事業は表の通り。アキノ政権はインフラ整備事業におけるPPPの積極的な活用を打出しているが、入札が実施された案件は過去3年間で3件に止まっている。

アバヤ運輸通信相は、過去の政権においてPPP事業の不正な入札が行われたことに触れ「公正で透明性のある入札を行う」と述べるとともに、PPP方式によるインフラ整備事業を加速させる考え表明した。

入札時期	案件
2011年12月	ダーンハリ～南部ルソン高速道路(SLEX)接続道路建設
2012年8月	学校建設事業第1期(PSIP1)
2013年4月	ニノイ・アキノ国際空港(NAIA)高速道路事業第2期
年内	軽量効果鉄道(LRT)1号線の南方延伸・運営管理 事業費:592億ペソ(1,400億円)
	LRT1・2号線、高架鉄道(MRT)3号線の共通乗車券システム導入 事業費:17億2,200万ペソ(40.7億円)
	マクタン・セブ国際空港(MCIA)の再開発・運営管理 事業費:175億2,000万円(414.3億円)
2016年迄	LRT2号線の東方延伸
	プエルトプリンサセ空港(パラワン州)の運営管理
	パングラオ空港(ボホール州)の運営管理
	ラギンディンガン空港(ミサミスオリエンタル州)の運営管理
	ダバオ港ササ埠頭拡張
	ロールオン・ロールオフ(RORO)船 航路整備

トレーラー等を収容できる車輛甲板を持つ貨物船(積荷の積降作業が不要で、海上物流の効率化が可能)

☑ポイント

- ・ 巨額の資金を要するインフラ整備事業については、タイやベトナムをはじめ東南アジア各国がPPP方式の事業を推進しており、フィリピン政府も同方式の活用を政策の目玉に掲げている。
- ・ 上記の交通・物流インフラ整備事業の推進は、インフラ関連企業の大きなビジネス・チャンスであることに加え、投資環境の改善を通じて海外展開を検討している製造業等にとっても、フィリピン進出の魅力を高めると期待されている。

インド

財務相、SUV増税に対する軽減措置を否定

インドの自動車業界が反発しているスポーツ・タイプの多目的車(SUV)の物品税を現行の27%から30%に引上げる案について、チダムバラム財務相は4月30日の下院議会で、軽減措置等を実施しない考えを明らかにした。

SUVに対する物品税引上げは、軽油補助金の負担削減と道路混雑の緩和、富裕層に対する課税強化、財政の建直しを目指す財務省が、今年度の予算案に盛り込んだもの。全長4m、排気量1,500ccを超える全てのSUVを対象としているが、自動車業界の意向を受けたバデル重工業・公的企業相が、チダムバラム財務相に軽減措置を求めている。

☑ポイント

- ・ チダムバラム財務相は、「SUVの98%はディーゼル・エンジン車で、軽油販売価格に対する補助金の恩恵に預かっていることを勘案すれば、SUVを購入する富裕層から政府財政に補助金の一部を返還してもらおう程度の負担に過ぎない」として、軽減策の必要性を否定。
- ・ こうした中、一部メーカーは「大衆向け」として従来の税率が適用できる様、排気量の小さいエンジンを搭載する等の製品の仕様変更が必要になるとして、警戒を強めている。

マレーシア

下院総選挙、与党が過半数確保し政権を維持

5日に投票が行われたマレーシア連邦議会下院(定数222、任期5年)の総選挙は開票の結果、与党連合=国民戦線(BN)が過半数の133議席を確保し、1957年の独立以来の長期政権維持を決めた。

与野党の獲得議席数はそれぞれ表の通り。BNは前回(2008年3月)の総選挙で39年振りに安定多数(=定数の3分の2)を割込んだこと等から、アブドラ政権(当時)が退陣に追込まれた経緯があるが、今回の総選挙でBNは、更に議席を減少させる結果となった。

	改選前	改選後	増減
国民戦線(BN) =与党連合	135	133	2
人民同盟(PR) =野党連合	75	89	+14

ポイント

- ・ 事前の世論調査等では、アンワル元副首相率いる野党連合=人民同盟(PR)が支持率を大きく伸ばし、政権交代を予想する声もあったことを勘案すると、2議席の減少で喰止めたBNは善戦したとの声や、「政策の継続性」等の観点から経済界や海外の投資家を中心に今回の選挙結果に対し前向きな評価もある。
- ・ しかしながら、得票率を見ると、PRが全有効投票数の50.9%を獲得したのに対し、BNは47.4%と与野党が逆転しており、特に人口の約4分の1を占める中国系国民や若年層の支持がBNからPRに大きく流れていることや、BNの強固な地盤だったサラワク州やジョホール州でもPRが議席を伸ばしていることから、選挙結果(議席数)以上に与党離れが進んでいるとの指摘もある。
- ・ ナジブ首相は、選挙結果が判明した後の記者会見で「国益のため、全ての政党、特に野党が結果を受入れるよう求める」と述べた。これに対し、PR支持者は「BNによる不正が行われた」と訴える大規模なデモ・集会を実施する等、選挙結果を巡る国民の対立が拡大する様相を呈している。この問題は、米国のジェイ・カーニー報道官が「不正選挙が行われたとの国民からの訴えについて捜査を行うべき」との立場を表明しており、国際社会からも注目されている。

ベトナム

改正労働法施行

5月1日、改正労働法が施行された。同法は昨年6月18日に国会で承認されたもので、主な改正点は以下の通り。

- 産休の延長:4カ月 6カ月、多胎児(双子以上)の場合、一人増えるごとに1カ月プラス
- 月間残業時間の制限:上限30時間を設定、年間上限:200時間(特別な場合:最大300時間)は不変
- 深夜勤務手当の割増率上乘せ
- テト(旧正月)休日の追加:4日 5日(これにより年間休日日数は9日から10日に増加)

ポイント

- ・ 新法では雇用契約の解除や懲戒処分についても、労働者保護が強化されている他、新たに派遣労働者に関する規定が追加される等、労働市場の変化に即した変更も盛り込まれた。
- ・ 全般的に、雇用者側の負担が増大する内容となっていることから、適切に実施されるかどうか注目される。

インドネシア

大統領、補正予算成立後の補助金対象石油燃料値上げを発表

ユドヨノ大統領は4月30日、財政再建策の一環として検討されている石油燃料の値上げ(=販売価格を低く抑える為の補助金の削減)について、今年度の補正予算成立後に実施すると発表した。

補助金により現在ガソリン並びに軽油の販売価格は、4,500 ルピア(46 円)/ と低く抑えられており、自動車普及率の急速な伸びと、国際的な石油価格高騰を背景に、財政赤字拡大の主な原因のひとつになっている。

☑ポイント

- ・ ユドヨノ大統領は、「補助金の恩恵は、主に自家用車を保有する中間・富裕層が受けており、予算の公正・適切な使用の観点で問題が無いとは言えない面もある」と述べるとともに、「現在の財政状況では、補助金の水準を維持できない」と説明。また、「値上げによる生活への影響が大きい低所得者層に対する支援策として、補助金削減による財源の確保を前提とする現金給付(BLT)や学費の免除を、補正予算に盛り込んでいる」として、国民に理解を求めた。
- ・ 補助金対象石油燃料の値上げについては、1998年にスハルト政権(当時)が実施を試みたものの、国民の猛反発を受け退陣に迫られる結果になった。また、現ユドヨノ政権も昨年4月から33%の値上げを決定していたが、この時も全国各地でデモが発生する等して、最終的に実施が見送られた経緯がある。今回、値上げ後の価格は未だ明らかにされていないが、40%前後の大幅な値上げ幅になるとの予想もある中、デモ等の混乱を抑え円滑に実施できるかどうか、注目される。

【日系企業動向】

最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出先	親会社	現地法人(資本金)	所在地	主要業務
インド	株式会社デンソー 0% 51% Pricol Limited(タミルナド州) 100% 49% *自動車部品大手Pricol Limitedの子会社を合併化及び社名変更	DENSO Pricol India Limited(仮称) (資本金1億ルピー)	タミルナド州コインパトール市	乗用車用メーターの設計、製造、販売
インド	KMB Investment Singapore Pte.Ltd.60% (カゴメ株式会社 66.7%、三井物産株式会社 33.3%出資の合併) Ruchi Soya Industries Limited 40%	Ruchi Kagome Foods Pvt. Ltd.(仮称) (資本金4億4,000万ルピー)	マハラシュトラ州ムンバイ市	トマト加工品の製造・販売
インドネシア	ダイハツ工業株式会社 *現地合弁会社の新工場が完成(総投資額=2兆1,000億ルピア)	アストラ・ダイハツ・モーター	西ジャワ州カラワン県スルヤチプタ工業団地	ダイハツ・AYLA(アイラ)、「トヨタ・AGYA(アギア)」
インドネシア	株式会社ジーテクト 50% 100% 株式会社エイチワン 50% 0% *合弁子会社を株式会社ジーテクトが100%子会社化	PT.Auto-BodyManufacturingIndonesia (資本金約20億円)	西ジャワ州カラワン県ミトラカラワン工業団地	自動車用部品の製造及び販売
シンガポール	株式会社ワークスアプリケーションズ *域内統括拠点開設	ワークスアプリケーションズシンガポールオフィス	シンガポール	研究開発、営業、コンサルティング、サポートサービス
シンガポール	株式会社九電工 0% 82.09% パブコック日立株式会社 17.91%(不変) *個人株主8名からAsia Projects Engineering社の株式を取得	Asia Projects Engineering Pte Ltd (資本金150万シンガポール・ドル)	シンガポール	プラントエンジニアリング工事及びメンテナンスサービス
タイ	JFEスチール株式会社 (総投資額=3億ドル)	JFE Steel Galvanizing (Thailand) Ltd.	ラヨーン県イースタンシーボード工業団地	自動車用高級鋼板の製造
タイ	シロキ工業株式会社 *タイ現法が第2工場用地・建物取得 (取得金額=2億2,000万バーツ)	シロキタイランド	チョンブリ県アマタナコン工業団地	プレス部品
タイ	株式会社電通 *子会社電通プラス(タイ)がブランド・コンサルティング会社買収	Brandscape Company Limited (資本金100万バーツ)	バンコク	ブランド・コンサルティング業務
ベトナム	アルフレッサホールディングス株式会社 70% GONG TY TNHH MTV DUOC PHAM TRUNG UONG 2 30%	Alfreda Codupha Healthcare Vietnam Co., Ltd. (資本金60万米ドル)	ホーチミン市	医療機器・医療材料等ヘルスケア関連製品の輸入販売
ミャンマー	富士ゼロックス株式会社 *グループ会社が直轄拠点開設	富士ゼロックスアジアパシフィックミャンマー支店	ヤンゴン市キャウタダ・タウンシップ	代理店への営業活動支援
ミャンマー	株式会社東芝 *子会社が新工場建設(総投資額=7,470億ルピア)	P.T.TD Automotive Compressor Indonesia	西ジャワ州ブカシ県MM2100工業団地	カーエアコン用コンプレッサー生産
ミャンマー	株式会社東芝 *シンガポール子会社の支店開設	東芝アジア・パシフィック社ヤンゴン支店	ヤンゴン市キャウタダ・タウンシップ	市場調査・情報収集
ミャンマー	丸紅株式会社 三菱商事株式会社 住友商事株式会社 *3社共同で事業組合を設立	エム・エム・エス・ティー有限責任事業組合	東京都千代田区	ティラワ経済特別区先行開発エリアの事業化・環境影響調査等

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

【先週の市場動向と今週の主な予定】

アジア各国通貨市場、先週の動向と今週の予想

アジア通貨市場の動向については、弊行レポート(BTMU Emerging FX Weekly)をご参照下さい。

下記リンク先のPDFファイル『通貨週報(5/7)』が今週号になります。

- [BTMU Emerging FX Weekly \(5月7日号\)](#)

本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客さまご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京UFJ銀行 国際業務部

教育・情報室 橋本隆城

E-Mail: takaki_hashimoto@mufg.jp

Tel: 03-6259-6311